2018 (平成 30) 年度 自己点検・評価報告書

沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学 第3サイクルに向けた取組について

認証評価第2サイクルが終了し、本学においても2017(平成29)年度受審の結果、公益財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。

第2 サイクルにおける本学の自己点検・評価は、中長期計画に基づく単年度計画 について、各部署及び各種委員会等の組織ごとに「自己点検・評価シート」を用い、 下記の項目に従って記述方式で自己点検・評価を行った。

- (1) 本年度の目標及び計画 (Plan)
- (2) 取り組み結果及び点検・評価(Do・Check)
- (3) 次年度への課題・改善方策 (Act)
- (4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 (Check・Act)

自己点検・評価・改善委員会では、本学の自己点検・評価について、誠実な取り 組みを行っていると判断しているが、内容及び手法等に改善の必要があると捉えて いる。

「自己点検・評価結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みを今後さらに機能させ、将来にわたって高等教育機関として教育・研究の水準を保ち、建学の精神を踏まえた、大学の使命・目的及び教育目的を実現していくため、点検項目や内容、手法等を改善していく必要がある。」(2017年度大学機関別認証評価 自己点検評価書 P.86 に記述)

第3サイクルとなる2018年度からは、大学教育等の質的転換や内部質保証の確立がより一層重視されるため、本学においても提供する教育の質をPDCAサイクルによって、継続的に改善向上させていく内部質保証システムの構築に努めなければならない。

[日本高等教育評価機構による評価システム改定のポイント] (第3サイクル)

- ①内部質保証機能の重視
- ②特色の積極的評価・明確化
- ③他の質保証制度との連携
- ④大学設置基準等の法令遵守事項の確認方法の簡略化
- ⑤大学ポートレートの活用

(日本高等教育評価機構 PeeR 第 12 号より) 2017 年 7 月 11 日発行

[本学における取り組みについて]

日本高等教育評価機構の内部質保証を重視する方向性を受けて、2018年度は『内部質保証システム』の構築に向けて取り組む年とすることを委員会で確認した。また、エビデンス集データ編においてはこれまでと同様、評価機構の様式に則り作成することを確認した。(2017年度第12回自己点検・評価・改善委員会議事録より)

第3期認証評価受審に向けた取り組みについて

年度	沖縄キリスト教学院大学
2018(平成 30)年度	・自己点検・評価シート、エビデンス集 ・ <u>学修成果の点検・評価方法の確立</u>
2019(平成 31)年度	・自己点検・評価シート、エビデンス集 ・ <u>学修成果の評価方法の点検・検証・改善</u>
2020(平成 32)年度	・自己点検・評価シート、エビデンス集 ・内部質保証システムの確立
2021(平成 33)年度	・自己点検・評価シート、エビデンス集 ・内部質保証システムの点検・検証・改善
2022(平成 34)年度	・ 自己点検評価書 ・エビデンス集 (評価機構の基準)
2023(平成 35)年度	・ 自己点検評価書・ エビデンス集(提出用) (評価機構の基準)
2024(平成 36)年度	· 第 3 期認証評価受審

本学の自己点検・評価の第3サイクルに向けた取り組みとして、これまで使用している様式の中に「学修成果と各ポリシーを踏まえた点検評価」記入欄を新たに設け、学修成果及び三つのポリシーを自己評価できるように設定した。(P.3 [様式1]自己点検・評価シート(学修成果と各ポリシーを踏まえた点検評価))

また、認証評価に対応した取り組みでは、新評価基準における留意点を「認証評価項目チェックシート」一覧表にまとめ、関係部署等において実施しているか否かの自己点検を行えるようにした。($P.4\sim13$ [様式2] 認証評価項目チェックシート)

〔様式1〕

自己点検・評価シート(学修成果と各ポリシーを踏まえた点検評価)

1.000000

time of the	
報告者	

○ 学修成果と各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度、学修成果とポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S:達成度が極めて高い」「A:ほぼ達成された」「B:やや不十分である」「C:不十分であり改善点が多い」

自己評価	点検評価項目
	学修成果を踏まえた点検評価
	卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を踏まえた点検評価
	教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー) を踏まえた点検評価
	入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を踏まえた点検評価

○取組みの結果と点検・評価

(1) 自己点検・評価・改善委員会からの前年度の評価(認証評価等から評価)

Check

※前年度の(5) 自己点検・評価・改善委員会からの評価が反映されます。

(2) 本年度の目標(方針)及び計画

Plan

- 1. 企画推進課が中長期計画並びに事業計画書を転記します。
- 2. 当該年度途中に発生した新規目標(方針)及び計画がある場合は、適宜追加してください。 ※認証評価項目チェックシートを参照し、取り組みの見直しをお願いします。 ※目的(方針)及び計画には人的・物的・財的資源配分等を含めてください。
- (3) 取り組みの結果及び点検・評価

Do · Check

- 1.「(2) 本年度の目標(方針)及び計画」で記述した内容の取り組み結果及び点検・評価を記述してください。
 - ※取り組み結果及び点検・評価は、具体的に記述してください。
 - ※計画が実施できなかった場合は、理由も記述してください。
 - ※認証評価項目チェックリストと根拠資料も同時に提出をお願いします。
- (4) 次年度への課題・改善方策

Act

- 1. 「(2) 本年度の目標 (方針) 及び計画」 並びに「(3) 取り組みの結果及び点検・評価」を 踏まえ、次年度への課題、またその課題の改善方策を記述して下さい。 ※本内容は、次年度の「(2) 本年度の目標 (方針) 及び計画」に反映されます。
- (5) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check · Act

1. 自己点検・評価・改善委員会が、上記内容に対する今後の期待や要望、評価を記述し、各部署へフィードバックします。

〔様式2〕

認証評価項目チェックシート【英語コミュニケーション学科確認事項】

		選択	日本高等評価機構	短期大学基準協会
1 使	使命・目的(建学の精神等を踏まえた大学の将来像または達成しようとする社会的使命・目的)について			
-	1-2 使命・目的および教育目的を達成するために必要な学部・学科等の教育研究組織が整備されている。		1-2-(5)	
2 =	三つのポリシー(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針)について			
,,,			1-2-4	
, ,	2-2 教育目的を踏まえ、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、周知している。		3-1-(1)	2-a-1-3
		IJ	3-1-(2)3)	2-a-1-1-①
,,,	2-4 教育目的を踏まえ、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定め、周知している。		3-2-(1)	
.,,	2-5 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)は、卒業認定・学位授与の方針(ディブロマ・ポリシー)との一貫性が確保されている。		3-2-②	2-a-2-1
,,,	2-6 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に即した体系的な教育課程を編成し、実施している。		3-2-③	2-a-2-2
.,	2-7 アクティブ・ラーニングなど、授業内容・方法に工夫をしている。		3-2-(5)	
	2-8 シラバスに必要な項目(学習(学修)成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等)を明示している。		3-2-③	2-a-2-4
.,	2-9 学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて教員組織を整備している。		4-2-(1)	3-a-1
2	2-10 学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて授業を行う講義室、演習室、実験・実習室を用意している。		2-5-2	3-b-1-5
2	2-11 学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて授業を行うための機器・備品を整備している。		2-5-(2)	3-b-1-7
2	2-12 学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて技術サービス、専門的な支援、施設設備の向上・充実を図っている。		2-5-(2)	3-c-1-1
3 教	教育の質保証について			
	3-1 学習(学修)成果を焦点とする査定(アセスメント)の手法を有している。		3-3-(1)	1-c-2-1
.,	3-2 授業を行う学生数(クラスサイズなど)は教育効果を十分挙げられるような人数となっている。		2-5-4	
.,,	3-3 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われている。		3-2-③	2-a-2-2-2
	3-4 学習(学修)成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。		3-3-①	2-a-7
<u> </u>	3-5 $GPA分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積(ポートフォリオ)、ルーブリック分布などを活用している。$		3-3-①	2-a-7-1
<u> </u>	学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率 3-6 などを活用している。	IXL	3-3-(1)	2-a-7-2
.,	3-7 学習(学修)成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。		3-3-(2)	2-a-7-3
.,	3-8 教育目的の達成のために、快適な学習(学修)環境を整備し、かつ有効に活用している。		2-5-(2)	
.,	3-9 教育目的の達成のために、コンピュータなどのIT施設を適切に整備している。		2-5-②	3-c-1-5
3	3-10 学習(学修)成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方策を点検している。		3-3-(2)	2-b-2-10
4	学習支援について			
7	4-1 教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営している。		2-2-①	
7	4-2 中途退学者、休学者および留年者への対応策を行っている。		2-2-②	
7	4-3 教員の教育活動を支援するために、TA などを適切に活用している。		2-2-②	
7	4-4 インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備している。		2-3-①	
<u>2</u>	大学・短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培う教育課程の編成について			
	5-1 教養教育の内容と実施体制が確立している。		3-2-4	2-a-3-1

《終務課確認事項》
ĭ
'n
*,
3
Ĥ
#
Ш
嘢
坦
豇

4-4-(1) 4-4-(1) 4-3-(1) 4-2-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-2-7 3-a-2-8 3-a-2-9 3-a-2-9 3-a-4-2 3-a-4-2 3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-6 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-2 3-b-1-1
4-4-(1) 4-4-(1) 4-3-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-2-1 3-a-2-8 3-a-2-9 3-a-2-9 3-a-4-1 3-a-4-2 3-a-3-1 3-a-3-2 3-a-3-4 3-a-3-6 3-a-3-7 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-1-7 3-a-1-7 3-a-1-2 3-a-1-2 3-b-1-1
4-4-0 4-4-0 4-4-0 4-3-0 4-2-0 2-5-0 2-5-0 2-5-0	3-a-2-7 3-a-2-8 3-a-4-1 3-a-4-2 3-a-4-2 3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-6 3-a-3-7-1 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-1-7 3-a-1-7 3-a-1-2 3-a-1-2 3-b-1-1
4-4-① 4-4-① 4-4-① 4-2-① 4-2-① 2-5-① 2-5-①	3-a-2-7 3-a-2-8 3-a-2-9 3-a-4-2 3-a-4-2 3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-1-7 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-2
4-4-① 4-4-① 4-3-① 4-2-① 2-5-① 2-5-① 2-5-①	3-a-2-8 3-a-2-9 3-a-4-1 3-a-4-2 3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-7-1 3-a-3-7-1 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-7-1 3-a-1-7 3-a-1-7 3-a-1-7 3-a-1-7 3-a-1-2 3-a-1-2 3-a-1-3 3-a-1-3
4-3-① 4-2-① 2-5-① 2-5-① 2-5-①	3-a-2-9 3-a-4-1 3-a-4-2 3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-2 3-a-3-4 3-a-3-5 3-a-3-7 3-a-3-8 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-2 3-b-1-3
4-3-① 4-2-① 2-5-① 2-5-① 2-5-①	3-a-4-1 3-a-4-2 3-a-4-2 3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-7 3-a-3-7 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-1 3-b-1-3
4-2-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-4-2 3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-2 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-7-1 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-1 3-b-1-3
4-2-Û 2-5-Û 2-5-Û 2-5-Û	3-a-4-3 3-a-3-1 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-7-1 3-a-3-7-1 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-3 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-1 3-a-3-2 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-7-1 3-a-3-9 3-a-1-2 3-a-1-2 3-b-1-2 3-b-1-2
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-1 3-a-3-2 3-a-3-2 3-a-3-4 3-a-3-6 3-a-3-6 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-2 3-a-3-3 3-a-3-4 3-a-3-5 3-a-3-7 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-2 3-b-1-3
4-2-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-3 3-a-3-4 3-a-3-4 3-a-3-7-1 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-1 3-b-1-3
4-2-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-4 3-a-3-5 3-a-3-7-1 3-a-3-8 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-1 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-5 3-a-3-7-1 3-a-3-8 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-7-1 3-a-3-8 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-8 3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-3-9 3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-1 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-1-7 3-a-1-2 3-b-1-1 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-a-1-2 3-b-1-1 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-0 2-5-0 2-5-0	3-b-1-1 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1) 2-5-(1)	3-b-1-1 3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-① 2-5-①	3-b-1-2 3-b-1-3
2-5-①	3-b-1-3
2-5-①	
- - - -	3-p-1-10
	3-b-2-1
	3-p-2-2
	3-p-2-3
2-5 全体留意点	3-b-2-4
	3-p-2-e
2-5-3	3-b-1-4
2-6-③	
	3-d-1-2
	3-d-1-2-1
	3-d-1-2-2
	3-d-1-5-3
	•
	4-c-3-1
	4-c-3-2
(
51(1)	
5-1-(2)	
5-1-3	
5-1-3	
5-3-(1)	
5-3-2	
	2-5-3 2-6-3 2-1-3 5-1-3 5-1-3 5-1-3 5-1-3 5-1-3 5-3-1

[8]理事長のリーダーシップと理事会の運営について。		
8-1 理事長がリーダーシップを発揮できる内部統制環境を整備している。	5-3-(1)	
8-2 理事長は、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解し、学校法人の発展に寄与できる者である。		4-a-1-1-1
8-3 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。		4-a-1-1-2
理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算および事業の実績(財産目録、貸借対照表、収支計算書 8-4 および事業報告書)を評議員会に報告し、その意見を求めている。		4-a-1-1-3
8-5 建学の精神の達成に向けて意思決定ができる体制を整備し、適切に機能している。	5-2-①	
	5-2-(1)	
8-7 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。		4-a-1-2-1
8-8 理事会は、理事長が招集し、議長を務めている。		4-a-1-2-2
		4-a-1-2-3
8-10 理事会は、大学の発展のために、学内外の必要な情報を収集している。		4-a-1-2-4
8-11 理事会は、大学の運営に関する法的な責任があることを認識している。		4-a-1-2-5
8-12 理事会は、学校法人運営および大学運営に必要な規程を整備している。		4-a-1-2-6
8-13 理事は、学校法人の建学の精神を理解し、その法人の健全な経営について学識および識見を有している。		4-a-1-3-1
8-14 理事は、私立学校法の役員の選任の規定に基づき選任されている。		4-a-1-3-2
8-15 寄附行為に学校教育法校長および教員の欠格事由の規定を準用している。		4-a-1-3-3
8–16 理事の出席状況および欠席時の委任状は適切である。	5-2 全体留意点	
9 学長のリーダーシップと教学マネジメントの機能性について。		
9-1 大学の意思決定の権限と責任が明確になっている。	4-1-②	
9-2 学長は、大学・短期大学の運営全般にリーダーシップを発揮している。		4-b-1-1
9-3 学長は、教学運営の最高責任者として、その権限と責任において、教授会の意見を参酌して最終的な判断を行っている。		4-b-1-1-1
9-4 学長は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し識見を有している。		4-b-1-1-2
9-5 学長は、建学の精神に基づく教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に向けて努力している。		4-b-1-1-3
9-6 学長は、学生に対する懲戒(退学、停学および訓告の処分)の手続を定めている。		4-b-1-1-4
9-7 学長は、校務をつかさどり所属職員統督している。		4-b-1-1-5
9-8 学長は、学長選考規程等に基づき選任され、教学運営の職務遂行に努めている。		4-b-1-1-6
9-9 学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制が整備されている。	4-1-(1)	
9-10 副学長を置く場合、その組織上の位置付けおよび役割が明確になっており、機能している。	4-1-(2)	
[10] 監事の寄附行為に基づ<適切な業務および管理運営の円滑化と相互チェックについて。		
10-1 監事は、学校法人の業務および財産の状況について適宜監査している。		4-c-1-1
監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会および評議員会 10-2 に提出している。		4-c-1-3
10-3 監事の選任は適切に行われている。	5-3-②	
10-4 監事は、理事会および評議員会などへの出席状況は適切である。	5-3 全体留意点	4-c-1-2
10-5 監事は、理事会および評議員会などへ出席し、学校法人の業務又は財産の状況について意見を述べている。	5-3 全体留意点	
11 評議員会の諮問機関として適切な管理運営の円滑化と相互チェックについて。		
11-1 評議員の評議員会への出席状況は適切である。	5-3 全体留意点	
11-2 教職員の提案などをくみ上げる仕組みを整備している。	5-3-(1)	
評議員会は、理事の定数の2倍を超える数の評議員をもっ	(4-c-2-1
11-4 評議員会は、私立学校法の評議員会の規定に従い、運営している。	5-3-(2)	4-c-2-2

認証評価項目チェックシート【財務課確認事項】

温器	會通	認証評価項目チェックシート 【財務課確認事項】	選択	日本高等評価機構	短期大学基準協会
-	財政	1 財政基盤と収支について。			
	1-1	1 中長期的な計画に基づ、財務運営を行っている。		5-4-(1)	
	1-2	2 安定した財務基盤を確立している。		5-4-(2)	
	1-3			5-4-(2)	
	1-4			5-4-(2)	
	1-5			5-5-(1)	
	1-6			5-5 全体留意点	
	1-7			5-5-(2)	
	1-8	8 計算書類等に基づき、財的資源を把握し、分析している。			3-d-1-1
	1-9				3-d-1-1-1
	1-10	0 ②事業活動収支の収入超過又は支出超過の状況について、その理由を把握している。			3-d-1-1-2
	1-11	1 ③貸借対照表の状況が健全に推移している。			3-d-1-1-3
	1-12				3-d-1-1-4
	1-13	3 ⑤短期大学の存続を可能とする財政を維持している。			3-d-1-1-5
	1-14	_			3-d-1-1-6
	1-15	5 ⑦資産運用規程を整備するなど、資産運用が適切である。			3-d-1-1-7
	1-16	6 ③教育研究経費は経常収入の20%程度を超えている。			3-d-1-1-8
	1-17				3-d-1-1-9
	1–18				3-d-1-1-10
	1-19				3-d-1-1-11
	1–20				3-d-1-1-12
	1-21				3-d-1-1-13
	1-22				3-d-1-2-4
	1–23	 資産および資金 (有価証券を含む)の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に 管理している。			3-d-1-2-5
	1-24	4 月次試算表を毎月適時に作成し、経理責任者を経て理事長に報告している。			3-d-1-2-6
2		日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。			
	2-1	2-1 大学・短期大学の将来像が明確になっている。			3-d-2-1
	2-2	2 大学・短期大学の強み・弱みなどの客観的な環境分析を行っている。			3-d-2-2
	2-3	3 経営実態、財政状況に基づいて、経営(改善)計画を策定している。			3-d-2-3
	2-4				3-d-2-3-1
	2-2	5 人事計画が適切である。			3-d-2-3-2
	2-6	6 施設設備の将来計画が明瞭である。			3-d-2-3-3
	2-7	7 外部資金の獲得、遊休資産の処分等の計画を持っている。			3-d-2-3-4
	2-8				3-d-2-4
	2-9	9 学内に対する経営情報の公開と危機意識の共有ができている。			3-d-2-5

認証評価項目チェックシート【企画推進課確認事項】

認配評価項目チェックシート 【 企画推進課確認事項】	铁催記事項】	计	日太高等評価機構	短期大学基準協会
1 使命・目的(建学の精神等を踏ま	使命・目的(建学の精神等を踏まえた大学の将来像または達成しようとする社会的使命・目的)について。			
1-1 建学の精神および教育目	建学の精神および教育目的を具体的に明文化し、簡潔に文章化している。		1-1-(1)(2)	1-a-1-1
1-2 使命・目的および教育目的	使命・目的および教育目的に大学の個性・特色を反映し、明示している。		1-1-3	
1-3 使命・目的および教育目的	使命・目的および教育目的が、掲載する媒体により、異なる表現となっている場合、その趣旨が一貫したものとなっている。		1-1 全体留意点	
1-4 地域社会の要望や社会情	地域社会の要望や社会情勢などに対応し、必要に応じ使命・目的および教育目的の見直しなどを定期に行っている。		1-1-(4)	1-b-1-3
1-5 使命・目的および教育目的	使命・目的および教育目的の策定などに役員、教職員が関与・参画している。		1-2-(1)	1-a-1-5
1-6 建学の精神および教育目	建学の精神および教育目的を学内外周知し共有している。		1-2-②	1-a-1-3·4
1-7 建学の精神は教育基本法	建学の精神は教育基本法および私立学校法に基づいた公共性を有している。			1-a-1-2
2 高等教育機関としての地域・社会への貢献について。				
2-1 地域・社会の方公共団体、	2-1 地域・社会の方公共団体、企業(等)教育機関および文化と協定を締結するなど連携している。			1-a-2-2
2-2 教職員がボランティア活動	2-2 教職員がポランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。			1-a-2-3-1
3 専任教員の学科・専攻過程の教育課程編成・実施の方針に基づ	育課程編成・実施の方針に基づく職能開発等および教育研究活動について。			
3-1 教授方法の改善を進める:	教授方法の改善を進めるために組織体制を整備し、運用している。		3-2-5	
3-2 FD、その他教員研修の組	FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っている。		4-2-②	3-a-2-10
3-3 教員は、新しい情報技術な	などを活用して、効果的な授業を行っている。			3-c-1-7
事任教員の職位は真正な 3-4 る。	専任教員の職位は真正な学位、教育実績、研究業績、制作物発表、その他の経歴等、大学設置基準の規定を充足しており、それを公表してい る。			3-a-1-3
3-5 研究倫理に関する規則を	研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか。		4-4-②	3-a-2-5
3-6 研究活動への資源配分に	研究活動への資源配分に関する規則を整備し、設備などの物的支援とPA(Research Assistant) などの人的支援を行っている。		4-4-(3)	3-a-2-4
3-7 研究活動のための外部資	研究活動の上めの外部資金の導入の努力を行っている。		4-4 留意点	3-a-2-3
	専任教員の研究活動(論文発表、学会活動、国際会議出席等、その他)は学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて成果をあげている。			3-a-2-1
3-9 専任教員個々人の研究活	専任教員個々人の研究活動の状況を公開している。			3-a-2-2
3-10 専任教員の研究成果を発	3-10 専任教員の研究成果を発表する機会(研究紀要の発行等)を確保している。			3-a-2-6
4 内部質保証の組織体制について				
5-1 内部質保証のための恒常	内部質保証のための恒常的な組織体制を整備している。		6-1-(1)	1-c-1-1
5-2 内部質保証のための責任	内部質保証のための責任体制が明確になっている。		6-1-(1)	
5-3 内部質保証のための自主	内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価を行っている。		6-2-①	
5-4 エビデンスに基づく、自己。	エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的に実施している。		6-2-(1)	1-c-1-2
5-5 現状把握のための十分な	現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備している。		6-2-②	
5-6 三つのポリシーを起点とし	三つのポリシーを起点とした内部質保証が行われ、その結果が教育の改善・向上に反映されている。		6-3-(1)	1-c-1-6
	定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。			1-c-1-3
5-8 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。	教職員が関与している。			1-c-1-4
5-9 自己点検·評価活動に高	自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れている。			1-c-1-5
5 中長期計画について				
5-1 使命・目的および教育目的	使命・目的および教育目的を中長期的な計画に反映させている。		1-2-③	
自己点検・評価、認証評価 5-2 など、内部質保証の仕組。	自己点検・評価、認証評価および設置計画履行状況等調査などの結果の活用により、中長期的な計画を踏まえた大学運営の改善・向上を図るなど、内部管保証の什組みが機能している。		6-3-①	

【教務課確認事項】	
認証評価項目チェックシート	

温	√項目チェック	8.耻評価項目チェックシート 【教務課催認事項】	選択	日本高等評価機構	短期大学基準協会
-	使命-目的(建	目的(建学の精神等を踏まえた大学の将来像または達成しようとする社会的使命・目的)について。			
	1-1 大学・号	大学・学部・学科の教育目的を建学の精神に基づき確立している。			1-b-1-1
	1-2 学科の	学科の教育目的・目標を学内外に表明している			1-b-1-2
	1-3 使命・目	使命・目的および教育目的を達成するために必要な学部・学科等の教育研究組織が整備されている。		1-2-(5)	
2	三つのポリシー	三つのポリシー(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針)について			
	2-1 使命·目			1-2-④	
	2-2 卒業認	卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針(三つのポリシー)を一体的に策定し、公表している。			1-b-3
	2-3 三つの	ハポリシーを踏まえた教育活動を行っている。			1-b-3-3
		教育目的を踏まえ、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、周知している。		3-1-(1)	2-a-1-3
	2-5 卒業認 適用し ⁷	卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を適切に定め、厳正に 適用しているか。		3-1-(2)(3)	2-a-1-1-(1)
	2-6 学科の	学科の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)は、それぞれの学習(学修)成果に対応している。			2-a-1-1
)卒業認定・学位授与の方針(ディブロマ・ポリシー)は、社会的・国際的に通用性がある。			2-a-1-3
		学科の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を定期的に点検している。			2-a-1-4
	2-9 教育目	教育目的を踏まえ、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定め、周知している。		3-2-(1)	
	2-10 教育課	教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)との一貫性が確保されている。		3-2-②	2-a-2-1
	2-11 教育課	教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に即した体系的な教育課程を編成し、実施している。		3-2-③	2-a-2-2
	2-12 アクティ	アクティブ・ラーニングなど、授業内容・方法に工夫をしている。		3-2-(5)	
	2-13 成績評·	成績評価は学習(学修)成果の獲得を大学設置基準等にのっとり判定している。			2-a-2-2-3
	2-14 シラバン 8-0	シラバスに必要な項目(学習(学修)成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等)を明示している。 る。		3-2-③	2-a-2-2-4
	2-15 学科の	学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて教員組織を整備している。		4-2-(1)	3-a-1
	2-16 学科の	学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて専任教員と非常勤教員(兼任・兼担)を配置している。			3-a-1-4
	2-17 非常勤	非常勤教員の採用は、学位、研究業績、その他の経歴等、大学設置基準の規定を遵守している。			3-a-1-5
	2-18 学科の	学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて補助教員等を配置している。			3-a-1-6
	2-19 学科の				3-b-1-5
	2-20 学科の	学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて授業を行うための機器・備品を整備している。			3-b-1-7
	2-21 学科の	学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて技術サービス、専門的な支援、施設設備の向上・充実を図っている。			3-c-1-1
	2-22 学科の	学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて情報技術の向上に関するトレーニングを学生および教職員に提供している。			3-c-1-2
	2-23 技術的	2-23 技術的資源と設備の両面において計画的に維持、整備し、適切な状態を保持している。			3-c-1-3
	2-24 学科の	2-24 学科の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づいて技術的資源の分配を常に見直し、活用している。			3-c-1-4
	2-25 教育課	教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は実際生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。			2-a-4
	2-26 学科の	学科の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制が明確である。			2-a-4-1
	2-27 職業教	職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。			2-a-4-2
3	教育の質の保証について。	記記について。			
	3-1 大学・9	大学・短期大学としての学習(学修)成果を建学の精神に基づき定めている。			1-b-2-1
		学科の学習(学修)成果を学科の教育目標に基づき定めている。			1-b-2-2
	3-3 学習(学	学習(学修)成果を学内外に表明している。			1-b-2-3

,				
3-4	子帯) 以来を子校教育 五九の人子・花却人子・の 放正しました。 元 却的「二原体している。 中国・イギー・エー・エー・エー・エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		1-p-z-4	
3-5	子首(子修)以来を焦点とする宜定(ノセスメント)の手法を有している。	3-3-	1-C-Z-1	
3–6	査定の手法を定期的に点検している。		1-c-2-2	
3-7	教育の向上・尭実のためのPDCAサイクルを活用している。		1-c-2-3	
3-8	学校教育法、大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守している。		1-c-2-4	
3-9	学科の教員を、経歴・業績を基に、大学設置基準の教員の資格にのっとり適切に配置している。		2-a-2-3	
3-10	大学・短期大学及び学科の学習(学修)成果は明確である。		2-a-6	
3-11	学習(学修) 成果に具体性がある。		2-a-6-1	
3-12	学習(学修) 成果は一定期間内で獲得可能である。		2-a-6-2	
3-13	学習(学修)成果は測定可能である。		2-a-6-3	
3-14	授業を行う学生数(クラスサイズなど)は教育効果を十分挙げられるような人数となっている。	2-5-4		
3-15	履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つためのエ夫が行われている。	3-2-③	2-a-2-2-2	
3-16	学習(学修)成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。	3-3-(1)	2-a-7	
3-17	3-17 GPA分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積(ポートフォリオ)、ルーブリック分布などを活用している。	3-3-①	2-a-7-1	
3-18	学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。	3-3-①	2-a-7-2	
3-19	学習(学修)成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。	3-3-(2)	2-a-7-3	
3-20	学生の卒業後評価への取り組みを行っている。		2-a-8	
3-21	卒業生の進路先からの評価を聴取している。		2-a-8-1	
3-22	聴取した結果を学習(学修) 成果の点検に活用している。		2-a-8-2	
3-23	教育目的の達成のために、快適な学習(学修)環境を整備し、かつ有効に活用している。	2-5-②		
3-24	教育目的の達成のために、コンピュータなどのIT施設を適切に整備している。	2-5-②	3-c-1-5	
3-25	教員は、学習(学修)成果の獲得に向けて責任を果たしている。		2-b-1-1	
3-26	教員は、シラバスに示した成績評価基準により学習(学修)成果の獲得状況を評価している。		2-b-1-1-1	
3-27	教員は、学習(学修) 成果の獲得状況を適切に把握している。		2-b-1-1-2	-
3-28	教員は、学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。		2-b-1-1-3	_
3-29	教員は、授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。		2-b-1-1-4	_
3-30	3-30 教員は、教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。		2-b-1-1-5	
3-31	3-31 教員は、学生に対して履修および卒業に至る指導を行っている。		2-b-1-1-6	
3-32	3-32 事務職員は、学習(学修)成果の獲得に向けて責任を果たしている。		2-p-1-2	
3-33	事務職員は、所属部署の職務を通じて学習(学修)成果を認識して、学習(学修)成果の獲得に貢献している。		2-b-1-2-1	
3-34	事務職員は、所属部署の職務を通じて教育目的・目様		2-p-1-2-2	ā
3-35	事務職員は、所属部署の職務を通じて学生に対して履修および卒業に至る支援を行っている。		2-b-1-2-3	~
3-36			2-b-1-2-4	
3-37	教職員は、学習(学修)成果の獲得に向けて施設設備および技術的資源を有効に活用している。		2-p-1-3	
3-38	学習(学修)成果の獲得に向けて、学習の動機付けに		2-p-2-3	
3-39	学習(学修)成果の獲得に向けて、学生便覧等、学習支援のための印刷物(ウェブサイトを含む)を発行している。		2-b-2-4	
3-40	学習(学修)成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。		2-p-2-5	
3-41	3-41 学習(学修)成果の獲得に向けて、学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。		2-p-2-6	

	3-42	3-42 学習(学修)成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。			2-p-2-8
	3-43	3 必要に応じて学習(学修)成果の獲得に向けて、留学生の受入れおよび留学生の派遣(長期・短期)を行っている。			2-b-2-9
	3-44	4 学習(学修)成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方策を点検している。	3-	3-3-(2)	2-b-2-10
	3-45	5 専任教員は、学生の学習(学修)成果の獲得が向上するよう学内の関係部署と連携している。			3-a-2-11
4	学習法	学習支援について。			
	4-1	教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営している。	2-	2-2-(1)	
	4-2	2 中途退学者、休学者および留年者への対応策を行っている。	2-	2-2-②	
	4-3	3 教員の教育活動を支援するために、TA などを適切に活用している。	2-	2-2-②	
	4-4	インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備している。	2-	2-3-(1)	
	4-5	5 長期履修生を受入れる体制を整えている。			2-b-3-12
2	教学で	教学マネジメントの機能性と学習(学修)成果を獲得するための教授会等の大学・短期大学の教学運営体制について。			
	5-1	大学の意思決定および教学マネジメントが大学の使命・目的に沿って、適切に行われている。	-4	4-1-(2)	
	2-5	2 教学マネジメントの遂行に必要な職員を適切に配置し、役割を明確化にしている。	4-	4-1-3	
	2-3	使命・目的の達成のため、教学マネジメントを構築している。	4-	4-1-(2)	
	2-4	1 教授会などの組織上の位置付けおよび役割が明確になっており、機能しているか。	-4	4-1-2	4-b-1-1
	2-2	5 学長等は、教授会を学則等の規定に基づいて開催し、大学・短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。			4-b-1-2
	2–6	学長は、学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与および自ら必要と定めた教育研究に関する重要事項について教授会の意見を聴取した			4-b-1-2-3
	2-7	7 学長等は、教授会規程等に基づき教授会を開催し、併設大学と合同で審議する事項がある場合には、その規程を有している。			4-b-1-2-4
	2-8	3 教授会の議事録を整備している。			4-b-1-2-5
	2-6) 教授会は、学習(学修) 成果および三つの方針に対する認識を共有している。			4-b-1-2-6
	5-10	0 学長又は教授会の下に教育上の委員会等を規程等に基づいて設置し適切に運営している。			4-b-1-2-7
9	大字	大学・短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培う教育課程の編成について。			
	6-1	教養教育の内容と実施体制が確立している。	3-	3-2-4	2-a-3-1
	6-2	2 教養教育と専門教育の関連が明確である。			2-a-3-2
	6-3	3 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。			2-a-3-3

認証評価項目チェックシート【入試課確認事項】

			強力	进伏 古本高寺毕恒娥梅 拉别人子基华历史	拉 别人子 本 年 肠 形	
_	学者受入れのア	1 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)について				
	1 教育目的3	1-1 教育目的を踏まえ、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を定め、周知している。		①-1-Z		
	-2 入学者受,	1-2 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)は学修(学習)成果に対応している。			2-a-5-1	
	-3 学生募集	1-3 学生募集要項に入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を明確に示している。			2-a-5-2	
	-4 入学者受,	1−4 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)は、入学前の学修(学習)成果の把握・評価を明確に示している。			2-a-5-3	
	-5 入学者選抄	1-5 入学者選抜の方法(推薦、一般、AO選抜等)は、入学者受入れの方針に対応している。			2-a-5-4	
	-6 アドミッショ	1-6 アドミッション・ボリシーに沿って、入学者選抜などを公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しその検証を行っている。		2-1-(2)		
	-7 高大接続(1-7 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。			2-a-5-5	
	-8 入試問題 の	1-8 人就問題の作成は、大学が自ら行っている。		2-1 全体留意点		
	9 教育を行う	1-9 教育を行う環境の確保のため、入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保している。		2-1-③		
	-10 授業料、そ	1-10 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。			2-a-5-6	
	-11 アドミッショ	1-11 アドミッション・オフィス等を整備している。			2-a-5-7	
	-12 受験の間(1–12 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。			2-a-5-8	
	-13 入学者受,	1-13 │入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)を高等校関係意見も聴取して定期的に点検している。			2-a-5-9	
	-14 入学手続う	-14 入学手続者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。			2-b-2-1	
	-15 入学者に対	1-15 「入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。			2-b-2-2	

認証評価項目チェックシート 【学生課確認事項】

			選択	日本高等評価機構	短期大学基準協会
-	学修	学修(学習)成果の獲得に向けての学生の生活支援について。			
	1-1	学生サービス、厚生補導のための組織を設置し、適切に機能させている。		2-4-①	2-b-3-1-2-3-4
	1-2	2 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っている。		2-4-①	2-b-3-7
	1-3			2-6-②	2-p-3-8
	1-4			2-3-①	2-p-4-5
	1-5	5 留学生が在籍する場合、留学生の学習(日本語教育等)および生活を支援する体制を整えている。			2-p-3-9
	1-6) 奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っている。		2-4-①	2-p-3-6
	1-7			2-2-②	2-b-3-11
	1-8	3 学生の課外活動への支援を適切に行っている。		2-4-①	
	1-9	9 学生の社会的活動(地域活動、地域貢献、ボランティア活動等)に対して積極的に評価している。			2-b-3-13
	7	1.6 十一,700 割用十分部处1-由指1/2		0	

認証評価項目チェックシート 【学習支援課確認事項】

		 	選択 一一日本高等評価機構 一短期大字基準協会	短期大字基準協会
-	学修(学習)成果の獲得に向けての学習支援について。			
	1-1 学生への学修(学習)支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学修(学習)支援の体制改善に反映させている。	援の体制改善に反映させている。	1-6-(I)	
	1-2 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。			2-b-3-10
2	学修(学習)成果の獲得に向けての教育資源(コンピュータ)の有効活用について。			
	2-1 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。			2-b-1-3-3
	IJ,			2-b-1-3-4
	2-3 教職員は、教育課程および学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。			2-p-1-3-5
	2-4 情報セキュリティ対策を講じている。			3-a-3-6
	2-5 コンピュータシステムのセキュリティ対策を行っている。			3-p-2-5
	2-6 学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、学生の学習支援のために必要な学内LANを整備している。	· C		3-c-1-6

認証評価項目チェックシート 【図書課確認事項】

			選択	日本高等評価機構 短期大字基準協会	短期大字基準協会
-	学修(学習)成果の獲得に向けての教育資源	.源(図書館)の有効活用について。			
	1-1 適切な規模の図書館を有しており、た	かつ、十分な		2-5-(2)	3-b-1-8
	1-2 開館時間を含め図書館を十分に利用	用できる環境を整備している。		2-5-(2)	3-b-1-9
	1-3 図書館の専門的職員は、学生の学習	・習向上のために支援を行っている。			2-b-1-3-1
	1-4 教職員は、学生の図書館の利便性を	を向上させている。			2-b-1-3-2
	1-5 購入図書選定システムや廃棄システ	テムが確立している。			3-b-1-9-1
	1-6 図書館に参考図書、関連図書を整備	備している。			3-b-1-9-2

認証評価項目チェックシート 【キャリア支援課確認事項】

		選択	日本高等評価機構	短期大学基準協
-	キャリア(就職)支援について			
	-1 就職に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営し	している。	2-3-①	2-b-4-1
	:生の就職支	(援を行っている。		2-p-4-2
	1-3 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を彳	援を行っている。		2-b-4-3
	計. 4	・の結果を学生の試職支援に活用している。		2-b-4-4

2018 (平成30) 年度

エビデンス集 (データ編)

2018 (平成30) 年6月 沖縄キリスト教学院大学

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として2018年5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。 【例】基準5のデータを追加する場合...表5-9「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「−」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。 表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。

目 次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【表F-1】	理事長名、学長名等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
【表F-3】	外部評価の実施概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
【表2-1】	学部、学科別在籍者数(過去5年間)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
【表2-2】	研究科、専攻別在籍者数(過去5年間)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
【表2-3】	学部、学科別退学者及び留年者数の推移(過去3年間)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
【表2-4】	就職相談室等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
【表2-5】	就職の状況(過去3年間)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
【表2-6】	卒業後の進路先の状況(前年度実績)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
【表2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
【表2-8】	学生の課外活動への支援状況(前年度実績)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
【表2-9】	学生相談室、医務室等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
【表2-10】	附属施設の概要(図書館除く)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
【表2-11】	図書館の開館状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
【表2-12】	情報センター等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
【表3-1】	授業科目の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
【表3-2】	成績評価基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
【表3-3】	修得単位状況(前年度実績)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
【表3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
【表4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
【表4-2】	職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
【表5-1】	財務情報の公表(前年度実績)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
【表5-2】	消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
【表5-3】	事業活動収支計算書関係比率(法人全体のもの)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
【表5-4】	消費収支計算書関係比率(大学単独)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
【表5-5】	事業活動収支計算書関係比率(大学単独)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
【表5-6】	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
【表5-7】	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
【表5-8】	要積立額に対する金融資産の状況(法人全体のもの)(過去5年間) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45

◆共通基礎データ様式についての注意事項

- ① 本様式は、2018(H30)年5月1日が作成基準日となります。
- ② 本様式は様式1 (組織・設備等)、様式2 (学生) に分かれています。

それぞれについて確認あるいは作成してください。

- ③ 一部のデータは表中に値があれば、エクセル上で自動計算されます。
- ④ 各表において、該当がない場合は「一」(ハイフン)としてください。
- ⑤ 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。
- ⑥ 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、

各セルに「一」 (ハイフン) を記入するなどしてうめてください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式1(2018(H30)年5月1日現在)

-	事	項	記	入	橌	備考	
;	大	学 の 名 称 沖縄	[キリスト教学院大学				
Ė	学	交本部の所在地 沖縄	県中頭郡西原町字翁長	777			
		学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地		備考	
	学士課程	人文学部 英語コミュニケーション学科	2004(平成16)年4月1日	沖縄県中頭郡西原町字翁長777			
	+	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地		備考	_
教育研究組織	÷⊞	異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻(M)	2008(平成20)年4月1日	沖縄県中頭郡西原町字翁長777			
組織	専門	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地		備考	
	. 職学位課程	無し					
	別科	別科・専攻科等の名称	開設年月日	所 在 地		備考	
	- 専攻科等	無し					
	学生	三募集停止中の学部・研究科等 無し		1			

					Ę	身 任 教	女 員 等	<u> </u>				専任教員一人		
	学	学部・学科等の名称	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手	非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備	考
	士課	人文学部 英語コミュニケーション学科	10 人	5 人	1 人	0 人	16 人	10	人 5人	0 人	44 人	31 人		
	程													
		(大学全体の収容定員に応じた教員数)	_	_			_				_	_		
		計	10 人	5 人	1 人	0 人	16 人	10	人 5人	0 人	44 人	31 人		
					研究指	尊教員及び	研究指導補	助教員		_				
		研究科・専攻等の名称	研究指導		研究指導	=1	研究指導		研究指導補	# :# #L=1	助手	非常勤 教員	備	考
教員	大 学 贮		教員	うち 教授数	補助教員	計	教員 基準数	うち 教授数	助教員基準 数	基準数計		教員		
教員組織	大学院課程	異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻(M)	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人	2	3 人	5 人	0 人	2 人	学部の専任教 の 教 員 を 兼	枚員が研究科 ∶ねている。
		計	0	0	0	0	2	2	3	5	0	2		
						専 任	教 員							
	専門											非常勤		<u>.</u> .
	門 職	研究科・専攻等の名称	専任 教員	うち	うち実務家	5+ 7.+N	基準数	うち	うち実務家	うちみなし	助手	教員	備	考
	職学位			教授数	専任教員数	うちみなし 専任教員数		教授数	教員数	教員数				
	課		人	人	人	人	人		人	人	人	人		
	程													
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施設。		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	区 分 基準面積				7 47.15		共用する他の学校等(備 ====================================	考
	校 地	校舎敷地面積				<u>m</u> ²	30,259 m ²							
	地等					0		0 0		0				
		校地面積計	4,300 m ²		m	0	30,259		0		30,259			
設備等	払	その他						037			6,037			
等	≅┡	区分		基準面積		専用	共用		共用する他の学校等の専用		計 10.000 ²			
	等	校舎面積計		3,429	m∥	633 m i	10,	642 m ²	1,105	m	12,380 m ²			

	Ī	教 学部・研究科等	等の名称	室	数				備	考
	校	員 人文学部 英語コミュ	ニケーション学科		16 室					
		究 異文化コミュニケー? 室 異文化コミュニケーシ			0 室					
	舎	教	分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	**	室西原翁長キャンパス	ス教室等施設	24	室 12 室	1 室	2 室	2 室		
	等	施								
╽╽		設								
-		図書館等の名称	面積		閲覧座席数					
施 設	図	沖縄キリスト教学院図書館	1,2	,271 m²	166	席				
設備等	図 書 館									
1佣										
	図書	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	[]	竺術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナ	ル〔うち国外〕			
	資 粗	沖縄キリスト教学院図書館	94,971 [13,597]) ##	62 [24]	種 2	〔 2〕種			
	料 等		()]	[]		[]			
			[])	[]		[]			
╽		計	94,971 [13,597]	-	62 [24]	2	[2]			
	体育	育館その他の施設	体育館面積							
	ļ	西原翁長キャンパス		1,404	<u>n</u>					

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください(通信教育課程を含む)。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、 「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「○○キャンパス」 と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、 学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等(○○)」と記載し、 専任教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」の欄は「─」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。 ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員(兼担)は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。

- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」 (平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員(実務家専任教員)、 及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員 以外の者(みなし専任教員)の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設(大学設置基準第39条第1項を参照)用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地 など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が 他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等 が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の 面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して 1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2(2018(H30)年5月1日現在)

学 部 名	学 科 名	項目	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	入学定員に対 する平均比率	備 考
	英 ·	志願者数	108	107	147	132	116		
	英 語 コ ミ	合格者数	105	104	134	115	113		
人	ュ	入学者数	99	88	120	104	107		
文	ニ ケ	入学定員	120	90	90	90	90	110%	
学		入学定員充足率	83%	98%	133%	116%	119%		
部	ショ	在籍学生数	467	464	468	467	485		
	ン 学 科	収容定員	510	390	390	390	390		
	科	収容定員充足率	92%	119%	120%	120%	124%		
		志願者数	108	107	147	132	116		
		合格者数	105	104	134	115	113		
		入学者数	99	88	120	104	107		
<u> </u>	n 스 =1	入学定員	120	90	90	90	90	110%	
学	部合計	入学定員充足率	83%	98%	133%	116%	119%		
		在籍学生数	467	464	468	467	485		
		収容定員	510	390	390	390	390		
		収容定員充足率	92%	119%	120%	120%	124%		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	備考
	英 語	入学者数(2年次)	-	1	1	-	-	
	英 語 コ ミ	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
文	и 1	入学者数(3年次)	13	10	10	14	11	
文学部	ケー	入学定員(3年次)	15	15	15	15	15	
	シ	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
	学ョ 科ン	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	0	1	1	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
₩ ±	띠 스 타	入学者数(3年次)	13	10	10	14	11	
1	部 合 計	入学定員(3年次)	15	15	15	15	15	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。 ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。

認証評価共通基礎データ様式【大学院用】様式2(2018(H30)年5月1日現在)

研究科名	専攻	項目	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	入学定員に対 する平均比率	備考
異文	異	志願者数	2	2	3	0	1		
化	異 文 化	合格者数	2	2	3	0	1		
П ш	П ///	入学者数	2	2	3	0	1		
<u></u>	専ニッケ	入学定員	5	5	5	5	5	32%	
ケ	<u>攻</u> ケ	入学定員充足率	40%	40%	60%	0%	20%		
シ	シ	在籍学生数	7	5	3	2	1		
ョン	ョン	収容定員	10	10	10	10	10		
学	学	収容定員充足率	70%	50%	30%	20%	10%		
		志願者数	2	2	3	0	1		
		合格者数	2	2	3	0	1		
		入学者数	2	2	3	0	1		
ZII oto	科 合 計	入学定員	5	5	5	5	5	32%	
斯 筑	竹 口 訂	入学定員充足率	40%	40%	60%	0%	20%		
		在籍学生数	7	5	3	2	1		
		収容定員	10	10	10	10	10		
		収容定員充足率	70%	50%	30%	20%	10%		

「注〕

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。 ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。

表**F**-1 理事長名、学長名等

理事長名	伊 波 美智子		学長名	友 利 廣
	人文学部長	新 垣 誠		
学部長名				
	異文化コミュニケーション学 研究科長	新 垣 誠		
研究科長名				
大学 事務局長名	與那原 馨			

- ① 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ② 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表**F**-2 附属校及び併設校、附属機関の概要

名称	開設年月日	所 在 地	機関の長
沖縄キリスト教短期大学	1957(昭和32)年4月9日	〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長777番地	学長 友利 廣
		〒	
		〒	
		〒	
		₸	
		₸	

- ① 同一法人内の附属校(幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等)及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関(附属病院、附属研究所、博物館等)がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人 日本高等教育評価機構	2011(平成23)年3月	大学機関別認証評価	
公益財団法人 日本高等教育評価機構	2018(平成30)年3月	大学機関別認証評価	

- ① 認証評価を含め、JABEE(日本技術者教育認定機構)、ISO(環境、情報セキュリティー等)、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1 学部、学科別在籍者数(過去5年間)

		2	014(平成26)	年度 春学期	月	2	014(平成26)	年度 秋学期	月	2	015(平成27)	年度 春学期	月
学部	学科	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数
		(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)
人文学部	英語コミュニ ケーション学科	467	2	0	1	456	2	0	1	464	3	0	1
人文	文学部合計	467	2	0	1	456	2	0	1	464	3	0	1
【学部合計】]												
人文	文学部合計	467	2	0	1	456	2	0	1	464	3	0	1
j	総合計	467	2	0	1	456	2	0	1	464	3	0	1

		2	2015(平成27)	年度 秋学期	月	2	016(平成28))年度 春学其	月	2	016(平成28)	年度 秋学期	
学部	学科	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数
		(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)
人文学部	英語コミュニ ケーション学科	456	3	0	1	468	3	1	1	458	3	1	0
人文	(学部合計	456	3	0	1	468	3	1	1	458	3	1	0

【学部合計】

 1 7 PF H FI 1												_
人文学部合計	456	3	0	1	468	3	1	1	458	3	1	0
総合計	456	3	0	1	468	3	1	1	458	3	1	0

		2	017(平成29)	年度 春学期	玥	2	017(平成29))年度 秋学期	月	2	018(平成30	年度 春学		
学部	学科	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	帰国 生徒数	備考
		(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(内数/人)	
人文学部	英語コミュニ ケーション学科	467	1	2	0	452	1	2	0	485	1	2	1	
人文	学部合計	467	1	2	0	452	1	2	0	485	1	2	1	

【学部合計】

人文学部合計	467	1	2	0	452	1	2	0	485	1	2	1
総合計	467	1	2	0	452	1	2	0	485	1	2	1

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

研究科、専攻別在籍者数(過去3年間)

修士課程

10 工										
		201	6(平成28) 年	三度	201	17(平成29) 年	F 度	201	18(平成30) 年	F 度
研究科	専攻	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数
		(人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)
異文化コミュニ ケーション学 研究科	異文化コミュニ ケーション学 専攻	3	0	0	2	0	2	1	0	1
異文化コミュニケーシ	3ン学研究科合計	3	0	0	2	0	2	1	0	1

博士課程 該当なし

		201	16(平成28) 年	三 度	201	17(平成29) 年	三度	201	18(平成30) 年	三度
研究科	専攻	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数	在籍者数	留学生数	社会人 入学 学生数
		(人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)	(人)	(内数/人)	(内数/人)
	○○専攻									
○○研究科	○○専攻									
	○○専攻									
	○○専攻									
〇〇研究	究科合計									

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。研究生、科目等履修生等は含めないこと。

学部、学科別退学者数及び留年者数の推移(過去3年間)

【退学者】

学部	学科		2015	(平成27)) 年度			2016	(平成28)年度			2017	(平成29)	年度	
1, th	子行	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人文学部	英語コミュニ ケーション学科	1	5	8	8	22	7	5	3	13	28	6	7	3	7	23
人文学	部計	1	5	8	8	22	7	5	3	13	28	6	7	3	7	23
合	計	1	5	8	8	22	7	5	3	13	28	6	7	3	7	23

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部(あるいは獣医(関係)学科をもつ学部)の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】

 【由于但】																
学部	学科	2015(平成27)年度					2016(平成28)年度					2017(平成29)年度				
一子口り	-∫- 1/1*	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人文学部	英語コミュニ ケーション学科	0	0	0	26	26	0	0	0	17	17	0	0	0	16	16
人文学部計		0	0	0	26	26	0	0	0	17	17	0	0	0	16	16
合 計		0	0	0	26	26	0	0	0	17	17	0	0	0	16	16

① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと(進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは 休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと)。

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
就職相談(窓口対応含む)	3	5	8:30 ~ 18:00	スタッフ数は職員3名と、パワフルサポーター(県より派遣)2名常駐

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類(教員、職員等)を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

就職の状況(過去3年間)

【学部】

		2015(平成27)年度						2016	(平成28)	年度		2017(平成29)年度				
学部	学科	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
人文学部	英語コミュニケー ション学科	106	87	81	93.1	498	92	79	76	96.2	440	79	58	56	96.6	418
八又子叫																
人	文学部計	106	87	81	93.1	498	92	79	76	96.2	440	79	58	56	96.6	418
合 計		106	87	81	93.1	498	92	79	76	96.2	440	79	58	56	96.6	418

【研究科】

			2015 (平成27) 年度 2016 (2016(平成28)年度 2017(平成2						29)年度		
研究科	専攻	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	
異文化コミュ ニケーション 学	異文化コミュニ ケーション学専攻	2	0	0	ı	498	1	1	1	100	440	2	2	2	100	418	
研究科 修士課程																	
異文化コミュニ	ケーション学研究科計	2	0	0	0	498	1	1	1	100	440	2	2	2	100	418	
合	計	2	0	0	0	498	1	1	1	100	440	2	2	2	100	418	

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学部、研究科について記載すること(通信教育は記載不要)。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6 卒業後の進路先の状況(前年度実績)

		人文	学部	異文化コミュニケーション学研究科(修士課程)			
		人数(人)	(%)	(人)	(%)		
	農業、林業	0	0.0	0	0.0		
	漁業	0	0.0	0	0.0		
	鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	0	0.0		
	建設業	2	2.5	0	0.0		
	製造業	6	7.6	0	0.0		
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0		
	情報通信業	1	1.3	0	0.0		
	運輸業、郵便業	7	8.9	0	0.0		
	卸売・小売業	8	10.1	0	0.0		
	金融・保険業	5	6.3	0	0.0		
就職	不動産業、 物品賃貸業	3	3.8	0	0.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	3	3.8	0	0.0		
	宿泊業、 飲食サービス業	2	2.5	0	0.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1.3	0	0.0		
	教育、学習支援業	4	5.1	2	100.0		
	医療、福祉	5	6.3	0	0.0		
	複合サービス事業	0	0.0	0	0.0		
	その他サービス業	6	7.6	0	0.0		
	公務	2	2.5	0	0.0		
	上記以外	1	1.3	0	0.0		
	就職者合計	56	70.9	2	100.0		
進学	自大学院	0	0.0	0	0.0		
	他大学院	0	0.0	0	0.0		
	進学者合計	0	0.0	0	0.0		
その他	無業者・未定者	23	29.1	0	0.0		
	卒業者・修了者合計	79	100.0%	2	100.0%		

- ① 「人数」欄は、学部、研究科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部、研究科の卒業者、修了者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例:NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先(他大学の学部、専門学校など)があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部、研究科について記載すること(通信教育は記載不要)。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-7 大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度) (前年度実績)

	奨学金の名称	学内・学外 の別	給付・貸与 の別	支給対象 学生数 (a)	在籍学生 総数 (b)	在籍学生総数に 対する比率 a/b*100	月額支給 総額 (c)	1件あたりの 月額支給額 c/a	備 考 (授業料免除制度がある場合は、 その基準を記載すること。)
	推薦入試 特別奨学生	学内	給付	5	105	4.8	137,500.0	27,500.0	
	一般入試前期 特別奨学生	学内	給付	0	105	0.0	0.0	0.0	
	一般入試後期 特別奨学生	学内	給付	1	105	1.0	13,750.0	13,750.0	
	特待	学内	給付	4	467	0.9	220,000.0	55,000.0	
	一般給付(前期採用)	学内	給付	5	467	1.1	83,333.3	16,666.7	
	一般給付(後期採用)	学内	給付	5	467	1.1	83,333.3	16,666.7	
特別	沖縄キリスト教学院後援会	学内	給付	4	467	0.9	110,000.0	27,500.0	
14701	沖縄キリスト教学院同窓会	学内	給付	4	467	0.9	33,333.3	8,333.3	
留学	在学留学特別奨学金(前期6ヵ月間)	学内	給付	6	894	0.7	205,000.0	34,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
笛子	在学留学特別奨学金(後期6ヵ月間)	学内	給付	8	894	0.9	273,333.3	34,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
外国人 留学生	授業料減免私費外国人留学生奨学金 (1年間)	学内	給付	1	1	100.0	27,500.0	27,500.0	留学生奨学金(短大・学部生授業料50%減免、院生=30%減免) 資格要件:本学院(短大・四大・大学院)正規生として在籍する私費外国人留学生であり、休学者、長期欠席者を除く。
	前里光盛特別指定奨学金	学内	給付	0	1	0.0	0.0	0.0	留学生奨学金
	島袋忠雄特別指定奨学金	学内	給付	1	1	100.0	8,333.3	8,333.3	留学生奨学金
	スラッシャー特別指定奨学金	学内	給付	1	100	1.0	8,333.3	8,333.3	
	ちゅいたしきだしき奨学金	学内	給付	3	894	0.3	25,000.0	8,333.3	在籍学生総数は併設大学院、短期大学を含む
	友利 廣特別指定奨学金	学内	給付	3	10	30.0	50,000.0	16,666.7	本学短大から3年次に編入した者が対象('17は10人)
特別指定	同窓会特別指定奨学金	学内	給付	1	892	0.1	8,333.3	8,333.3	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	神山繁實奨学金	学内	給付	1	892	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	山里恵子同時通訳奨励奨学金	学内	給付	1	892	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	ランドルフ・スラッシャー奨学金	学内	給付	1	892	0.1	2,500.0	2,500.0	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	千代田ブライダルハウス	学内	給付	1	467	0.2	8,333.3	8,333.3	
	日本キリスト教団首里教会	学内	給付	1	892	0.1	8,333.3	8,333.3	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	OIC教会特別	学内	給付	1	467	0.2	4,166.7	4,166.7	
	NPO法人西原町人つくり支援の会	学内	給付	1	467	0.2	4,166.7	4,166.7	
	教職員組合	学内	給付	1	892	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
冠奨学金	オーディフ	学内	給付	1	892	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	沖縄科学AVセンター	学内	給付	1	892	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	日本総合整美	学内	給付	1	892	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	丸正印刷	学内	給付	1	892	0.1	4,166.7	4,166.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	国際印刷	学内	給付	1	892	0.1	2,500.0	2,500.0	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	金秀青少年育成財団	学内	給付	1	467	0.2	8,333.3	8,333.3	2017年度新規
その他	正規留学派遣奨学金(6ヵ月)	学内	給付	2	894	0.2	83,333.3	41,666.7	在籍学生総数は併設短期大学を含む
-C V/11LL	親族授業料免除奨学金	学内	給付	4	892	0.4	55,000.0	13,750.0	

*次ページあり

日本学生支援機構(一種、二種)	学外	貸与	272	467	58.2	14,712,167.0	54,088.8	貸与総額176,546千円(入学時特別増額含む)
沖縄県国際交流・人材育成財団	学外	貸与	3	467	0.6	67,500.0	22,500.0	※3人中1人は1年休学、1人は半年休学
交通遺児等奨学・育成金	学外	給付	0	467	0.0	0.0	0.0	
あしなが育英会	学外	貸与	0	467	0.0	0.0	0.0	
私費外国人留学生学習奨励費 (1年または6カ月)	学外	給付	1	1	100.0	24,000.0	24,000.0	留学生奨学金
ライオンズクラブ在沖縄外国人留学生奨学金	学外	給付	1	1	100.0	4,166.7	4,166.7	留学生奨学金
ロータリー米山記念奨学金	学外	給付	0	1	0.0	0.0	0.0	留学生奨学金

【大学院対象】

	奨学金の種類・名称	学内・学外 の別	給付・貸与 の別	支給対 象学生 数(a)	在籍学 生総数 (b)	在籍学生数に 対する比率 a/b*100	月額支給 総額(c)	1件あたりの 月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、 その基準を記載すること。)
特別	沖縄キリスト教学院後援会(大学院)	学内	給付	2	2	100.0	30,833.3	15,416.7	
留学	在学留学特別奨学金(前期6ヵ月間)	学内	給付	0	894	0.0	0.0	0.0	在籍学生総数は併設短期大学を含む
笛子	在学留学特別奨学金(後期6ヵ月間)	学内	給付	0	894	0.0	0.0	0.0	在籍学生総数は併設短期大学を含む
	授業料減免私費外国人留学生奨学金 (1年間)	学内	給付	0	1	0.0	0.0	0.0	留学生奨学金(短大・学部生授業料50%減免、院生=30%減免) 資格要件:本学院(短大・四大・大学院)正規生として在籍する私費外国人留学生であり、休学者、長期欠席者を除く。
特別指定	山里恵子同時通訳奨励奨学金	学内	給付	1	2	50.0	4,166.7	4,166.7	
特別相足	ちゅいたしきだしき奨学金	学内	給付	0	2	0.0	0.0	0.0	
その他	正規留学派遣奨学金(6ヵ月)	学内	給付	0	894	0.0	0.0	0.0	在籍学生総数は併設短期大学を含む
ライオン	ライオンズクラブ在沖縄外国人留学生奨学金		給付	0	1	0.0	0.0	0.0	留学生奨学金
ロータリー米山記念奨学金		学外	給付	0	1	0.0	0.0	0.0	留学生奨学金
日本学生支援機構(一種、二種)		学外	貸与	3	3	100.0	27,600.0	9,200.0	貸与総額 3,312,000円

- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、 新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-8 学生の課外活動への支援状況(前年度実績)

		活動資金支	援	その他 (資金支援以外の支援策等)					
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載				
大学祭援助	1	700,000	700,000	1	施設貸与				
スポーツデー援助	1	30,000	30,000	1	施設貸与				
サークル活動	1	330,000	330,000						

表2-9 学生相談室、医務室等の状況

名称	スタッフ数 開室日数 週当たり		開室時間	備考
保健室	1	5	8:30~17:15	
学生相談室	1	1	12:20~13:50	学内カウンセラー
IJ	1	2	10:30~12:00, 14:00~15:30	学外 非常勤カウンセラー

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類(医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等)を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-10

附属施設の概要(図書館除く) 該当なし

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用の別	収容人員(総数) 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
				: ~ :		

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備考
沖縄キリスト教学院図書館	5	5	9:00~19:00	教員1、専任職員2、派遣職員2

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類(教員、職員等)を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-12

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数 コンピュータ 台数		開館時間等	開館日数週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
学習支援課	187	187	8:40 ~ 20:00	6	2
					_

※開館時間等について

- ・月~金曜日は「 $8:40\sim20:00$ 」、土曜日は「 $8:40\sim16:30$ 」、春・夏・冬季休業中は「 $9:00\sim16:00$ (土日除く)」
- ・日曜日・祝日及び大学が定める祝祭日等は閉館
- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-1 授業科目の概要

		授業科目の名称		単位数又は時間数				専任教員	員の配置		備考
		12条件日の石柳	配当年次	必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	加州石
	大学	キリスト教概論	1	2			1				
	必修	聖書における人間	1	2			1				
		英語聖書講読	2.3.4		2			1			
		キリスト教倫理	2.3.4		2						担当:併設短大1
		キリスト教芸術	2.3.4		2		1				担当:非常勤2
		コミュニケーション入門	1.2		2			1			
		異文化コミュニケーション I	1.2		2			1			
		異文化コミュニケーション Ⅱ	2		2			1			
		メディア・リテラシー	2•3		2		1				
		コンピュータ演習	1		2		1				担当:非常勤1
		プレゼンテーション概論	2.3		2						担当:併設短大
		情報機器利用プレゼンテーション演習	2.3		2			1			
		日本語表現法	2.3		2						担当:併設短大
		朗読の科学	2.3.4		2						2018年度開設な
		異文化交渉演習	3•4		2			1			
		比較文化	3		2			1			
		教育心理	2		2						担当:非常勤1
		うちなーぐち講座	1.2		2						担当:非常勤1
		Okinawan Studies	3•4		2			1			
		沖縄の歴史と現在	1.2		2						担当:非常勤1
		近代沖縄とアイデンティティ	3•4		2				1		
		沖縄経済論	2.3.4		2		1				
		※沖縄の平和への道標	1.2.3.4		2						寄附講座
		中国語 I	2.3.4		2			1			
		中国語 Ⅱ	2.3.4		2			1			
		韓国語 I	2.3.4		2		1				
		韓国語 Ⅱ	2.3.4		2		1				
		スペイン語 I	2.3.4		2			1			

リベラルー
アーツ科目群
石干

スペイン語 Ⅱ	2•3•4	2		1		1 1
異文化理解	2.3	2	1	1		
国際平和学	1.2	2	1			
海外ボランティア演習(事前事後指導)	2.3	2	1			
日本国憲法	2.3	2	1	1		
アクションリサーチ	2•3	2		1		
ジェンダー論	3•4	2		1		
国際ボランティア論	3•4	2		1		
NGO•NPO論	3•4	2		1		
ハワイアン・スタディーズ	1.2.3.4	2		1		
国際理解教育	2.3	2		1		
経済学	1.2.3	2	1			
経営学	1.2.3	2				担当:非常勤1
持続可能観光論	1.2	2				2018年度開設なし
観光学概論	1.2	2	1			
簿記論	2.3	2				2018年度開設なし
キャリア・ガイダンス	2.3	2		1		
金融論	2.3.4	2				2018年度開設なし(2019年度より開講)
マーケティング	3•4	2	1			
ホテル経営論	2•3	2	1			
インターンシップ	3•4	2	1			
※ワーカーズコープ論	1.2.3.4	2				寄附講座
体育一般	2•3	2				2018年度開設なし(2019年度より開講)
生命の科学と倫理	2.3.4	2	1			
健康の科学	2	2	1			
死生学	3	2	1			
生活環境論	4	2	1			
文化人類学	1	2	1			
自主研究	1.2.3.4	1				2018年5月1日現在担当未定
教職の意義	1	2				担当:非常勤1
教育制度	2	2	1			
教育原理	1	2	1			
道徳教育	3	2	1			

				フレッシュマン・セミナー	1	1		3	4		
				基礎ゼミナール	2	1					2018年度開設なし(2019年度より開講)
			学	キリスト教平和学	2	2					担当:非常勤1
			科 必	卒業基礎研究 I	3	1		9	5		
			修	卒業基礎研究 Ⅱ	3	1		9	5		
				卒業研究(演習) I	4	2		9	5		
				卒業研究(演習)Ⅱ	4	2		9	5		
				English Communication I	1		4				担当:非常勤2
				English Communication II	1		4				担当:非常勤7
				English Communication III	1.2		4	1			担当:非常勤6
				English Communication IV	1.2		4				担当:非常勤2
				English Communication V	2		4				2018年度開設なし(2019年度より開講)
				多読	1		1	1	1		
				英語講読演習 I	1		4			1	
				英語講読演習 Ⅱ	1		4				担当:非常勤2
				英語講読演習 Ⅲ	1.2		4		1		担当:非常勤2
				英語講読演習 IV	1.2		4			1	担当:非常勤2
				英文法·英作文 I	1		4				担当:非常勤1
				英文法•英作文 Ⅱ	1		4				担当:非常勤3
		英語		英文法•英作文 Ⅲ	1		4	1			担当:非常勤2
授		語コ		英文法·英作文 IV	1		4	1			担当:非常勤3
授業		1 11		English Composition I	2		4				担当:非常勤2
科目	人	ユ	学	English Composition II	2		4	1			担当:非常勤2
の	文学	ニケ	科 選	Accessing Digital Media I	3•4		2	1			
概	学部	1	迭 択	Accessing Digital Media II	3•4		2	1			
要	口口	シ	必	Public Speaking I	2•3•4		2	1			担当:非常勤3
		ョン	修	Public Speaking II	3•4		2				担当:非常勤2
		学科		Discussion & Debate I	2•3•4		2		1		担当:非常勤1
		科		Discussion & Debate II	3•4		2				担当:非常勤1
				Advanced Communication I	3•4		2	1			
				Advanced Communication II	3•4		2	1			
				The Post-American World	2.3.4		2				2018年度開設なし(2019年度より開講)
				British Cultural Studies	2.3.4		2				2018年度開設なし(2019年度より開講)

	英語講読演習 V	2	4				担当:非常勤4
	英語講読演習 VI	2	4			1	担当:非常勤2
	Current Issues in English	2•3•4	2				担当:併設短大1
	Current Issues Online	2.3.4	2	1			
	高等英文法	2	2	1			
	Investigative Reporting	3•4	2	1			
	Advanced Writing	3•4	2	1			
	Creative Writing	4	2	1			
	Visual Rhetoric	4	2	1			
	英語音声学	1	2	1			
	英語学概論 I	2	2	1			
	社会言語学	2.3	2	1			
	英語学概論 Ⅱ	2	2	1			
	教育英文法	3	2		1		
	英語教育法	3	2		1		
	英文学史	2•3•4	2				担当:併設短大1
	米文学史	2.3.4	2				担当:非常勤1
	英国文学作品研究	3.4	2				2018年度開設なし(2020年度より開講)
	米国文学作品研究	3•4	2				2018年度開設なし(2020年度より開講)
	同時通訳 I	2.3.4	2	1			
	同時通訳 Ⅱ	2.3.4	2	1			
	同時通訳実践演習 I (Chapel Service)	2.3.4	1	1			
	同時通訳実践演習 Ⅱ (Chapel Service)	2.3.4	1	1			
学	通訳とプレゼンテーション	2.3.4	2	1			
学 科	英日翻訳技法 I	2.3.4	2				担当:非常勤1
選	英日翻訳技法 Ⅱ	2.3.4	2				担当:併設短大1
択	同時通訳初級(夏期集中講座)	1.2.3.4	2	1	1		担当:招聘講師1/併設短大
	同時通訳上級(夏期集中講座)	1.2.3.4	2	1	1		担当:招聘講師1/併設短大
	日英翻訳技法 I	3•4	2		1		
	日英翻訳技法 Ⅱ	3•4	2		1		
	国際関係論	2•3	2	1			
	国際協力論	2•3	2		1		
	沖縄からみるグローバル化	3.4	2	_			2018年度開設なし

	地域と国際開発論	3.4		2		1	
	国際人権論	2.3		2		1	
	Global Issues	3.4		2		1	
	NGO•NPO実習	3•4		2		1	
	海外研修 (国際交流)	2.3.4		2			2018年5月1日現在担当
	海外研修(国際協力)	2.3.4		2			2018年5月1日現在担当
	海外研修(多文化共生)	2.3.4		2			2018年5月1日現在担当
	海外ボランティア実習	2•3		2	1		
	教職の意義	1	2				担当:非常勤1
	教育原理	1	2		1		
	教育心理	2	2				担当:非常勤1
	教育の制度(=教育制度)	2	2		1		
	教育課程論	2	2				担当:非常勤1
	生徒•進路指導論	2	2				担当:非常勤1
	国際理解教育	2		2		1	
	学校カウンセリング	3	2				担当:併設短大1
教	教育方法	3	2				担当:非常勤1
職	道徳教育の理論と方法(=道徳教育)	3		2	1		
科	特別活動の理論と方法	3	2				担当:非常勤1
目	英語科教育法 I (=英語教育法)	3	2			1	
	英語科教育法Ⅱ	3	2			1	
	英語科教育法演習I	3	2		1	1	
	介護等体験	3		2	1		
	教育総合研究	4		2	1		
	教育実習事前事後研究	4	1		1	1	
	教育実習(中学)	4		4	1	1	
	教育実習(高校)	4		2	1	1	
	教職実践演習(中高)	4	2		1	1	
	英語科教育法演習Ⅱ	4	2			1	
IJ	マルチメディア演習	2•3		2			担当:非常勤1
) () べ	ビジネス実務総論 I	2		2			担当:非常勤1
旧 カラ	体育理論	2•3		1			担当:非常勤1
(旧カリキ・ベラルア・	ビジネス実務総論Ⅱ	2		2			担当:非常勤1
キー	体育実技	2•3		1			担当:非常勤2

ュッラか	ビジネス実務演習Ⅱ	3	2			担当:非常勤1
ム科	会計学	2.3.4	2			担当:非常勤1
一群	国際経営	3•4	2			2018年5月1日現在担当未定
41	キャリア開発演習	2•3	2			担当:非常勤1
	Oral Communication III	1.2	4			担当:非常勤2
ラ旧科	Oral Communication IV	1.2	4			担当:非常勤8
ノカ選 ムリ択	Oral Communication V	2	4	1		担当:非常勤9
)キ必	Advanced Communication II	3•4	2	1		
ユ修	Advanced Communication IV	4	2			担当:非常勤1
リー選学	英国文学作品研究 I 米国文学作品研究 I	3•4	2			担当:併設短大1
一力択科	米国文学作品研究 I	3•4	2		1	

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次~4年次まで毎年度配当する場合は「 $1 \cdot 2 \cdot 3 \cdot 4$ 」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「 $0 \cdot 0$ 」 (例えば、3年次~4年次の2年間を通して開講する場合は「 $3 \cdot 4$ 」)と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の 授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合(同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で 担当する場合等)には、その合計人数を記載すること(兼担教員を含む)。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- (5) 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経ていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること(研究科、通信教育ともに記載不要)。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表3-2

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
90~100点	A	秀	
80~89点	В	優	合格
70~79点	C	良	口竹
60~69点	D	可	
60点未満	F	不可	不合格

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
90~100点	A	秀	
80~89点	В	優	合格
70~79点	С	良	口竹
60~69点	D	可	
60点未満	F	不可	不合格

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況 (前年度実績)

【1年次】休学:1名

	(<u> </u>															
学音	3 学科	2018(平成30)年3月	0単	i位	1~10	D単位	11~2	20単位	21~3	0単位	31~4	0単位	$41 \sim 5$	0単位	51単位	立以上
子 巾	子 行	31日現在の在籍者	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人文学	部 英語コミュニケー ション学科	98	1	1.0%	1	1.0%	5	5.1%	10	10.2%	50	51.0%	31	31.6%	0	0.0%
	人文学部計	98	1	1.0%	1	1.0%	5	5.1%	10	10.2%	50	51.0%	31	31.6%	0	0.0%
	合計	98	1	1.0%	1	1.0%	5	5.1%	10	10.2%	50	51.0%	31	31.6%	0	0.0%

【2年次】休学:5名、在学留学:3名

学部		2018(平成30)年3月		色位	1~10	0単位	11~2	0単位	21~3	0単位	31~4	0単位	41~5	0単位	51単位	立以上
→ pp	子 行	31日現在の在籍者	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
人文学部	英語コミュニケー ション学科	106	5	4.7%	3	2.8%	1	0.9%	10	9.4%	22	20.8%	40	37.7%	25	23.6%
J	(文学部計	106	5	4.7%	3	2.8%	1	0.9%	10	9.4%	22	20.8%	40	37.7%	25	23.6%
	合計	106	5	4.7%	3	2.8%	1	0.9%	10	9.4%	22	20.8%	40	37.7%	25	23.6%

*次ページあり

【3年次】休学:17名、在学留学:2名

学部	学 科	2018(平成30)年3月	0単	位	1~10)単位	11~2	0単位	21~3	0単位	31~4	0単位	41~5	0単位	51単位	为以上
子 印	于 17	31日現在の在籍者	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
八叉子部	ンヨン子件	96	10	10.4%	3	3.1%	7	7.3%	15	15.6%	41	42.7%	12	12.5%	8	8.3%
人	、文学部計	96	10	10.4%	3	3.1%	7	7.3%	15	15.6%	41	42.7%	12	12.5%	8	8.3%
	合計	96	10	10.4%	3	3.1%	7	7.3%	15	15.6%	41	42.7%	12	12.5%	8	8.3%

【4年次】休学:25名、留年:15名

学 部		2018(平成30)年3月		位	1~10	0単位	11~2	0単位	21~3	0単位	31~4	0単位	$41 \sim 5$	0単位	51単位	2以上
<u>구</u> ㅁp	子 17	31日現在の在籍者	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
	英語コミュニ ケーション学科	141	24	17.0%	21	14.9%	40	28.4%	31	22.0%	22	15.6%	3	2.1%	0	0.0%
人	、文学部計	141	24	17.0%	21	14.9%	40	28.4%	31	22.0%	22	15.6%	3	2.1%	0	0.0%
	合計	141	24	17.0%	21	14.9%	40	28.4%	31	22.0%	22	15.6%	3	2.1%	0	0.0%

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業(離籍) 目時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること(研究科、通信教育ともに記載不要)。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医(関係)学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表3-4 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科	人文学部
	年 次	英語コミュニケーション学科
	1年次	50単位
年間履修登録単位数の上限 年間履修登録単位数の上限	2年次	50単位
中间限修立 <u></u>	3年次	50単位
	4年次	50単位
	1年次	_
進級の要件(単位数)	2年次	_
	3年次	_
卒業の要件(単位数)		124単位

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医(関係)学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件(単位数)を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること(研究科、通信教育ともに記載不要)。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表4-1 学部、学科の開設授業科目における専兼比率

	学部・学科				必修科目	全開設授業科 目
				専任担当科目数(a)	3	3
			大学必修	兼任担当科目数(b)	0	0
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00	100.00
				専任担当科目数(a)	0	20
			リベラルアーツ科目群	兼任担当科目数(b)	0	7
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	74.07
				専任担当科目数(a)	35	35
			学科必修	兼任担当科目数(b)	2	2
		前期		専兼比率 (a/(a+b)*100)	94.59	94.59
		刊初		専任担当科目数(a)	0	17
			学科選択必修	兼任担当科目数(b)	0	45
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	27.42
				専任担当科目数(a)	0	9
			学科選択	兼任担当科目数(b)	0	3
				専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	75.00
				専任担当科目数(a)	0	11
			教職科目	兼任担当科目数(b)	0	5
人文学部	英語コミュニケーション学科			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	68.75
				専任担当科目数(a)	2	2
			大学必修	兼任担当科目数(b)	0	0

			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00	100.00
			専任担当科目数(a)	0	24
		リベラルアーツ科目群	兼任担当科目数(b)	0	15
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	61.54
			専任担当科目数(a)	35	35
		学科必修	兼任担当科目数(b)	0	0
	後期 _		専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00	100.00
			専任担当科目数(a)	0	14
		学科選択必修	兼任担当科目数(b)	0	37
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	27.45
			専任担当科目数(a)	0	11
		学科選択	兼任担当科目数(b)	0	2
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	84.62
			専任担当科目数(a)	0	9
		教職科目	兼任担当科目数(b)	0	2
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	81.82

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- (5) セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- (7) 同一科目を凋複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する 場合は、兼任担当科目数が1となる。

複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数 が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。(例:一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任

- (8) 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。(例:専任4人、兼任1) 人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2)
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。 36

表4-2 職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別)

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	14	0	6	5	25
%	56.0%	0.0%	24.0%	20.0%	100.0%

	正職員							
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%	
30歳代	1	0	0	0	1	0	7.1%	
40歳代	4	3	3	1	7	4	50.0%	
50歳代	3	1	3	1	6	2	42.9%	
60歳代	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0.0%	
合計	8	4	6	2	14	6	100.0%	

定年	満65歳
役職定年	-歳
選択定年	一歳

「管理職の定義欄」(記述) (例)課長以上 課長以上

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表5-1

財務情報の公表(前年度実績)

【閲覧の方法】

閲覧の方法 (自由筆記) 「学校法人沖縄キリスト教学院財務書類等閲覧施行規程」(2005年12月21日制定)の定めに従い、財務書類等の閲覧を申請できる者が、申請書を提出し許可された場合に、閲覧に供することとしている。財務書類等の閲覧を申請できる者とは①本学院に在学する学生、②本学院に在学する学生の保護者及び卒業生、③本学院職員、④その他本学院と法律上の利害関係がある者、である。閲覧申請者は、本学院所定の「財務書類等閲覧申請書」に必要事項を記入し、事務局に提出する。閲覧を許可された者は、本学院が指定する場所・時間内に閲覧することができる。

【その他の開示方法】

	己点検 価報告		学	内広報	記誌	大	学機関	紙		務状況 「る報告		学	力LA	N	•	·ムペ- ェブサ 等)	•	(-	その他 一般向に 済紙等	ナの		請求が 対応す	
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
															0	\circ	\circ				0	0	0

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に〇印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書(資金)・事業活動収支計算書(事業)・貸借対照表(貸借)について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5-2 消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)

	比 率	計算式	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	備 考
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	59.5%	58.8%	
2	人件費依存率		81.3%	75.3%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰 属 収 入	27.6%	28.8%	
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	4.5%	5.2%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰 属 収 入	0.3%	0.3%	
6	消費支出比率	消費支出帰属収入	93.6%	93.6%	
7	消費収支比率	消費支出	101.5%	102.1%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰 属 収 入	73.1%	78.1%	
9	寄付金比率	<u>寄付金</u> 帰属収入	2.1%	2.7%	
10	補助金比率	補助金 帰属収入	16.2%	14.8%	
11	基本金組入率	基本金組入額 帰 属 収 入	7.8%	8.3%	
12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	11.9%	11.5%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作表し、表5-4には記載しないこと。ただし、医・歯学部 などで附属病院を併設している場合には、表5-4も作成すること。

表5-3 事業活動収支計算書関係比率(法人全体のもの)

	比 率	計算式	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	備考
1	人件費比率		58.4%	64.2%	63.1%	
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	73.8%	76.9%	79.0%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	29.1%	30.6%	29.0%	
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	6.1%	7.4%	6.3%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.2%	0.2%	0.1%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	5.3%	-2.2%	1.7%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	102.4%	111.7%	100.4%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	79.1%	83.5%	79.8%	
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.9%	2.6%	1.8%	
9	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	1.3%	1.9%	1.5%	
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	14.5%	10.5%	14.0%	
10	経常補助金比率	教育活動収支の補助金_ 経常収入	14.6%	10.6%	14.1%	
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	7.5%	8.5%	2.2%	
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	12.2%	11.7%	10.6%	
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	6.2%	-2.4%	1.5%	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	6.0%	-2.9%	1.1%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表5-3のみを作成し、表5-5には記載しないこと。 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表5-5も作成すること。

表5-4 消費収支計算書関係比率(大学単独)

	比 率	計算式	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	備 考
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	59.2%	56.8%	
2	人件費依存率	<u>人 件 費</u> 学生生徒等納付金	79.1%	71.0%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰 属 収 入	30.3%	30.1%	
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	4.7%	5.0%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰 属 収 入	0.3%	0.3%	
6	消費支出比率	消費支出	94.6%	92.1%	
7	消費収支比率	消費支出	100.9%	98.5%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰 属 収 入	74.9%	80.0%	
9	寄付金比率	<u>寄付金</u> 帰属収入	2.3%	2.2%	
10	補助金比率	# 助 金 帰属収入	17.5%	14.7%	
11	基本金組入率	<u>基本金組入額</u> 帰 属 収 入	6.2%	6.5%	
12	減価償却費比率	<u>減価償却額</u> 消費支出	13.6%	13.0%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること(医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること)。

表5-5 事業活動収支計算書関係比率(大学単独)

	比 率	計算式	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	備考
1	人件費比率		59.2%	68.4%	65.8%	
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	75.7%	77.7%	80.8%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	31.1%	34.0%	31.3%	
4	管理経費比率	_ <u>管理経費</u> 経常収入	5.9%	7.4%	6.2%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.2%	0.2%	0.1%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	3.7%	-8.9%	-3.0%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	102.0%	116.9%	105.2%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	78.2%	88.0%	81.4%	
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	2.0%	3.1%	1.9%	
9	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金_ 経常収入	1.4%	2.2%	1.5%	
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	15.4%	6.5%	14.0%	
10	経常補助金比率	教育活動収支の補助金_ 経常収入	15.5%	6.5%	14.0%	
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	5.6%	6.8%	2.1%	
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	13.3%	12.8%	11.5%	
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	3.6%	-9.9%	-3.4%	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	3.6%	-10.2%	-3.6%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること(医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること)。

表5-6 貸借対照表関係比率 (法人全体のもの)

	比率	計算式	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	備 考
1	固定資産構成比率	固 定 資 産 _ 総 資 産	74.1%	74.2%	
2	流動資産構成比率	流動資産_ 総資産	25.9%	25.8%	
3	固定負債構成比率	固定負債総資金	8.5%	7.6%	
4	流動負債構成比率	_ 流 動 負 債_ 総 資 金	9.5%	9.2%	
5	自己資金構成比率	自己資金 総資金	82.0%	83.2%	
6	消費収支差額 構成比率	_消費収支差額_ 総資金	-11.1%	-11.5%	
7	固定比率	固定資産 自己資金	90.4%	89.3%	
8	固定長期適合率	固 定 資 産 自己資金+固定負債	81.9%	81.8%	
9	流動比率	_ 流 動 資 産_ 流 動 負 債	271.8%	279.0%	
10	総負債比率	<u>総負債</u> 総資産	18.0%	16.8%	
11	負債比率	総負債 自己資金	21.9%	20.3%	
12	前受金保有率		337.8%	329.1%	
13	退職給与引当 預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	19.9%	21.9%	
14	基本金比率	基 本 金 基本金要組入額	95.6%	96.5%	
15	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)	48.3%	50.4%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をさす。

表5-7 貸借対照表関係比率 (法人全体のもの)

	比率	計算式	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	備 考
1	固定資産構成比率		73.4%	74.4%	74.7%	
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	58.9%	58.3%	57.0%	
3	特定資産構成比率		14.4%	16.1%	17.6%	
4	流動資産構成比率		26.6%	25.6%	25.3%	
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	6.7%	5.9%	5.2%	
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	9.6%	9.3%	9.4%	
7	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	24.4%	26.2%	28.1%	
8	運用資産余裕比率	<u>運用資産-外部負債</u> 経常支出	193.0%	200.1%	208.9%	
9	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	83.7%	84.7%	85.4%	
10	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	-11.8%	-14.0%	-14.1%	
11	固定比率		87.6%	87.9%	87.5%	
12	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	81.1%	82.1%	82.5%	
13	流動比率	流動資産 流動負債	278.1%	273.5%	268.1%	
14	総負債比率	総負債 総資産	16.3%	15.3%	14.6%	
15	負債比率	総負債 純資産	19.4%	18.0%	17.1%	
16	前受金保有率		336.8%	321.7%	317.3%	
17	退職給与引当 特定資産保有率		24.5%	26.7%	30.8%	
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.3%	98.2%	99.1%	
19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	39.7%	41.7%	43.4%	
20	積立率	_ 運用資産_ 要積立額	97.2%	92.8%	92.3%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-8 要積立額に対する金融資産の状況(法人全体のもの)(過去5年間)

(単位:十円) 2016(平成28)年度 2013(平成25)年度 2014(平成26)年度 2015(平成27)年度 2017(平成29)年度 要積立額 金融資産 要積立額 金融資産 要積立額 金融資産 要積立額 金融資産 要積立額 金融資産 退職給与引当金 226,112 45,000 228,742 50,000 224,889 55,000 224,708 60,000 227,208 70,000 減価償却累計額 1,382,371 1,520,109 100,000 55,000 1,447,723 65,000 75,000 1,598,330 85,000 1,656,164 2号基本金引当資産 100,000 100,000 120,000 120,000 121,000 121,000 141,000 141,000 141,000 141,000 3号基本金引当資産 30,000 30.000 30.000 30.000 30,000 30,000 30,000 30,000 30,000 30.000 4号基本金 67,000 67,000 67,000 61,000 63,000 借入金 72,000 180,000 144,000 108,000 36,000 未払金・割賦金 58,140 26,082 40,787 21,376 26,094 その他引当特定資産 310,000 340,000 370,000 440,000 400,000 現金預金 1.113.985 1.151.213 1.191.717 1,134,514 1.114.675 有価証券 13,237 46,867 未収入金 7,022 3,395 7,499 計 2,043,623 1,700,852 2,063,547 1,763,235 2,111,785 1,855,954 2.148.414 1,853,909 2,179,466 1,903,174 総資産 4.497.985 4.505,746 4.533.594 4.457.310 4.440.509 総資産に対する金融資産の割合 37.8% 40.9% 41.6% 42.9% 39.1% 4号基本金に対する現金預金の割合 1718.2% 1662.7% 1778.7% 1859.9% 1769.3%

学生生徒等納付金に係る学生数

	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度
沖縄キリスト教学院大学 大学院	7名	5名	4名	2名	1名
沖縄キリスト教学院大学	467名	464名	468名	467名	485名
沖縄キリスト教短期大学	418名	442名	419名	424名	403名
合計	892名	911名	891名	893名	889名

- ① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。
- ② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。